

ジャパン・スポットライト 2016年11/12月号掲載（2016年11月10日発行：英文誌）

橋本俊詔氏（京都女子大学 客員教授）インタビュー

コラム名：COVER STORY

（日本語仮訳版）

「所得格差」 —この20年の変化—

JS：フランスの経済学者ピケティが言っている、資産家がますます豊かになることで格差が生じるという欧米的格差と、日本における格差には違いがあるのでしょうか？

橋本：格差を語るときには3つの視点があります。3つはピケティの言うように、お金持ちがどれだけ高い所得を得ているのかという視点。要するに、高所得高資産保有者へ注目する視点です。2つ目は、貧困で苦しんでいる人がどれだけいるのか、どれだけ深刻化しているのかという視点。こちらは、貧困者に注目する視点です。3つ目は、先ほどの話に出たジニ係数のように、お金持ちと貧乏人の格差が一体どれだけ有るのかに注目する視点です。ピケティは1つ目の視点で、各国にお金持ちがやたらと増えて著しい格差社会になっているぞ、ということを言ったのです。

私は、貧困者が多いことが日本の格差社会の象徴だと主張してきました。その論拠は、OECD（経済協力開発機構）の相対的貧困率です。日本は相対的貧困率が16.0%で、主要先進国ではアメリカについて2番目に貧困者の多いことが分かります。日本にもお金持ちはいると言えますが、アメリカに比べたら、まだそんなにお金持ちが更に所得を伸ばしているという社会ではありません。

JS：日本の貧困率はどうして上がってしまったのでしょうか。非正規雇用問題も関係しているのでしょうか。

橋本：いくつかの理由があると思いますが、一番大きな理由は不況です。失われた20年に経済成長率が低くなり、賃金が上がらなくなりました。2番目に、不況が深刻化したことで企業が非正規労働者の数を増しました。以前の非正規労働者の比率は2割だったのが今は4割に達しています。3番目は、日本の税制や社会保障制度が貧富の格差を是正するのあまり役立っていないということだと考えています。欧州の福祉国家に比べて、年金、医療、介護といった社会保障制度が遅れているため、貧困者を助ける手立てが不十分だということが言えます。4番目に、ピケティが盛んに言っている高所得者にかかる税率が大幅に減ってきたことが挙げられます。昔の日本では高所得者の所得税率は70~80%でしたが、今は4割強に減っています。お金持ちから税金をたくさん取って貧困者に配るという再分配

効果が機能しなくなっています。5番目は、最低賃金が低すぎることです。日本の最低賃金は欧州に比べても少なすぎる。こういったことが、貧困者の数が増える要因です。

JS: 対策については、どうでしょう。最低賃金上げるべきだとか、いろいろな議論があると思います。

橘木: 最近の最低賃金を上げるという動きはいい傾向です。それから、同一価値労働同一賃金を求める動きも非正規労働者の賃金を上げることに繋がります。

JS: 次に、高齢者、若年者、女性、母子家庭など、同一グループの中で格差が多様化していることについて、伺いたいと思います。

橘木: まさに、それは非常に大事な視点です。日本で貧困者は誰かを調べていくと、3つの代表的なグループが挙げられます。第1に、高齢単身の女性です。配偶者を無くして1人で住んでいる人が貧困の代表で、非常に恵まれない状況にいます。第2に、母子家庭。離婚が珍しくなくなり、1人で子育てをしている女性です。第3に、一部の若者です。就職したいけれども職がない、あったとしても非正規雇用しかない。しかし、経済が立ち直ってきているので、若者だけは多少良い状況になってきました。しかし、高齢単身の女性と、母子家庭は、未だに同じ状況で苦しんでいます。

JS: 格差の要因を無くすためには何をしたらいいのでしょうか。当然、経済成長した方が格差を是正できるということでしょうか？

橘木: 経済は成長した方がいいに決まっています。ただ私は、「日本が、少子化を選択した」ということは、「経済成長をあきらめた」ということと同解釈だと思います。今の日本は、少子化が進み労働力不足になっています。また、若年中年層の稼いでいる人の消費が少ないですよね。消費需要が少子高齢化によって減っている状況は、「経済成長しません」ということを国民が選択したということです。そこに、2%の成長は難しいというのが、私の論拠です。

JS: しかし2%くらいは成長をしないと、社会保障の充実が財政赤字の拡大につながってしまうと思うのですがいかがでしょうか。

橘木: それは、おっしゃる通りです。しかし、財源は消費税を上げることで確保すればいい。私は消費税の先送りには反対でした。消費税というのは、国民から広く薄く徴収できるので、非常にメリットがあります。それともうちょっとお金持ちから徴収してもいいと思ってい

ます。お金持ちの勤労意欲も大事ですから、昔みたい 70~80%とは言いませんが、所得税を 60%くらいにして累進度は上げた方がいいと思っています。

JS: 少子化は、経済成長しないことを選んだことを意味するというお話しでしたが、逆に、税制や社会保障を充実させて少しでも格差を解消すると、経済成長につながるということはありませんか。

橘木: OECD は、まさにそういう報告を出しています。日本には、「有能で頑張る人が、高い所得をとって何が悪い。彼らは経済成長に貢献するのだ」という論理があり、ある意味では当たっているとは言えるけれども、むしろ今の時代は、貧困者の所得を上げた方が経済成長に貢献するという説の方が、私は当たっていると思っています。

JS: 貧困者の所得を上げないと、個人消費が伸びないのですね。

橘木: そのとおりです。貧困者の所得をちょっと上げるだけで、家計消費はものすごく増えます。家計消費がグロスで増えれば、経済成長につながります。日本政府も、低所得者の所得を上げるほうが、高所得者の所得を増やすよりも経済成長につながることを、信じ始めたのではないかと思いますね。

JS: 景気が良くなり、企業の事業収益が上がっているのに、賃金に回されていません。

橘木: 賃上げをしなければ、家計消費は上向きません。経済成長には、絶対に家計消費の増加が必要です。有効需要の 6 割以上は家計消費ですからね。家計消費が上がらない状況はいかんというのが私の主張です。日本の企業は将来の不安を理由に、内部保留を貯めすぎていると思います。

JS: 格差是正の策として、社会保障の充実があると思いますが、例えば、どんなものを充実させるべきなのでしょう。

橘木: 年金、医療、介護の充実は重要です。日本は皆保険と言っても、まだ本当の皆保険社会ではありません。非正規労働者で、労働時間が足りない人は、社会保険制度に入れないうでいます。全ての人がある程度の保険制度に入れる保険制度にしないといけないというのが、私の主張です。子ども手当も、非常に重要な手当だと思います。子育てに支出をしなければいけないことは、国民も分かっているけれど、なかなかその方向に向かえていないと言えるのでしょうか。

(了)